

財閥資本研究の現状と課題

山下直登*

はじめに

本報告の課題は第二次世界大戦以前の日本資本主義＝戦前期日本資本主義における支配的資本であった財閥資本の研究史を概観し、そこにはどのような特徴と問題があるかを明らかにし、そこから財閥資本研究の新たな方法を模索することにある。しかしながら、その研究史は龐大であり、限られた時間ではその全体に触れることはできない。従って、ここでは財閥資本についての個別論文は省略し、のちにみるような各段階の財閥資本の研究の特徴をもっとも顕著に示すと思われる著作のいくつかを取り上げ、主としてその問題意識と方法論に焦点を絞って概観するに止めることをあらかじめおことわりしておきたい。

周知のように戦前期日本資本における支配的資本たる財閥資本はその直接の出発点を幕末・明治維新时期に台頭した政商資本においている。日本資本主義の本源的蓄積過程（原蓄過程）において支配的資本であった政商資本は1890年代以降の産業革命を経て、財閥資本へ脱皮していく。それは独占形態からいえば、「初期独占」から「近代的独占」への転化であった。

ところで、こうして成立した財閥資本は「日本型金融資本」としての特徴を持つ独占資本でもあった。すなわち、日本型金融資本としての財閥資本の特徴は自己金融的資本蓄積形態（資本の同族团的所有＝閉鎖性）と総合的多角的事業経営形態（コンツェルン形態）の二点にある。

従って、財閥資本研究の課題は第一に、このような特徴を持つ日本型金融資本としての財閥

資本の生成・発展・没落（解体）の全過程を、個別財閥資本の特質に留意しつつ、類型的に明らかにするところにある。第二に、同時にそれは財閥資本の分析を通して日本資本主義発展の特質そのものを解明するという課題にも結びつかなければならない。そして第三に、現代の時点から財閥資本分析をおこなう意義は現代日本資本主義の支配的資本たる企業集団との比較研究（両者の差異だけでなく、前者の「解体」と後者への再編成過程の特質の解明）にあるといえよう。

しかしながら、問題はその場合の分析の方法である。以下、具体的な分析に入る前に、財閥資本の概念について検討しておこう。¹⁾ 財閥資本の特質規定が論者の財閥資本研究の方法論を基本的に規定していると思われるからである。

鈴木茂三郎の見解

- (1)財閥はコンツェルンの独占形態の一つで、世界に多く類例をみないもの
- (2)あらゆる産業部門にまたがって、強力に財閥資本を配備している
- (3)銀行、会社の信用を保証するために財閥の名称をそのまま、銀行、保険、産業等の会社につけている

宇佐美誠次郎の見解

- (1)国家権力との結合
- (2)軍事的、侵略的性格
- (3)半封建制
- (4)商業部門の比重が大
- (5)米、英、独等の外国の巨大独占との結合

安藤良雄及び玉城肇の見解

1) この点は、儀我壯一郎『現代日本の独占企業』（1962年）、安岡重明編『日本の財閥 日本経営史講座3』（1976年）による。

* 本学経済学部教授

- (1)国家権力との結合
- (2)同族支配
- (3)多角的経営をおこなうコンツェルン形態をとる
- (4)生産過程より流通過程（銀行と商事）に比重をもっている
- (5)金融、貿易、技術などで米国、英国、ドイツなどの独占資本と深いつながりを持つ
- (6)商品市場、資本市場としての中国に関心を持つ

柴垣和夫の見解

- (1)金融資本の一形態
- (2)多角的、総合的企業形態＝コンツェルン形成
- (3)ファミリーコンツェルン＝自己金融的資本形態

中川敬一郎の見解

- (1)後進国特有のもので日本特有のものではない
- (2)「財閥」とは一般に後進国の工業化過程に特有な企業集団である
- (3)「家族」を結合原理とする伝統的社会が先進工業国との競争下に急速に工業化を進めようとするとき、その経済主体として必然的に発生する多角的な企業集団

森川英正

- (1)「財閥」はジャーナリズム用語だから厳密な定義はない
- (2)「家族ないし同族が封鎖的に支配する多角的事業経営」と理解するのが適切

安岡重明の見解

財閥とは、家族または同族によって出資された親会社（持株会社）が中核となりそれが支配している諸企業（子会社）に多種の産業を経営させている企業集団であって、大規模なる会社はそれぞれの産業部門において寡占的地位を占める

みられるように各論者によって財閥資本の概念は喰い違いをみせているが、大きく分けて二つの捉え方があるといえよう。すなわち、その一つは財閥資本を日本独特の金融資本とみる見

方であり、主として経済史研究者が主張する（鈴木、宇佐美、安藤、玉城、柴垣ら）。これに対し、「財閥」を世界的、とくに後進国の工業化過程で共通に成立する多角的企業集団とみる経営史研究者（中川、森川、安岡ら）の見方がある。

また、これに関連して財閥資本の日本資本主義への位置づけ（評価）をめぐる二つの考え方がある。

第一は財閥資本に戦前期日本資本主義における支配的資本としての位置を認めつつ、戦前日本資本主義の対外侵略、国内における富の不均衡を生み出した中心勢力としての側面を重視する見解であり、経済史的アプローチにこの傾向が強い。第二は「財閥」を戦前日本資本主義発展の担い手＝トレーガーとして積極的に評価し、その秘密がどこにあったかを企業組織、経営戦略、企業者の経営能力などの側面から明らかにしようとする経営史的アプローチの立場である。

以上のように財閥資本研究を通観してみると、問題は主として経営史研究者のそれにあると考えられる。すなわち、この方法の最も大きな欠陥は財閥を資本の質＝類型の問題として構造的に捉えていないという点である。その端的な例が財閥資本と「財閥」との経済史研究における意義の相違について全く無頓着であるかのようにみえることである。その極端な場合が前出の森川の規定である。かかる主張が無概念で非科学的なものであることは、例えば茨城県の農村部では資産家のことを一般的に「財閥」と呼ぶことに照しても明らかであろう。

さて、このようにみえてくると財閥資本はつぎのような特徴をもつ資本として捉えることができよう。(1)戦前期日本資本主義において支配的資本であった日本型金融独占資本であり、(2)日本型なる構造的性質の内容は、(i)総合的多角的＝コンツェルン企業経営形態 (ii)閉鎖的＝同族団の自己金融的資本蓄積形態 (iii)一方で、半封建的地主制に支配された農村と中小企業を流通・金融的に支配しつつ、他方で、国際商品市場に積極的に進出し、政治権力と癒着しつつ、日本帝国主義の先兵としての役割を果たしている金

融資本、ということができよう。

1 戦前期の財閥資本研究

以上のような財閥資本概念の検討からも明らかのように、財閥資本研究の段階は大きく分けて、戦前から1960年代の前半までの時期と1960年代後半以降の時期に区分することができる。すなわち、前者は主として財閥資本の経済史的研究が中心であった時期であり、後者は財閥資本の経営史的研究が盛んとなった時期である。いうまでもなく、このような財閥資本研究の時期区分はその時代の財閥資本に対する関心を反映したものであり、時代的背景を持つものであるが、ここではそれらの点に触れる余裕はない。従って、ここでは便宜的に戦前、戦後の二つに分けてみていくことにする。

本論に入る前に、1945年の段階における10大財閥資本の日本経済における支配力を一瞥しておくのと表の如くである。ここからも明らかのように、財閥資本は金融業と重工業において圧倒的な比重を占めており、10大財閥はこの両部門ではほぼ50%を支配していることが分かる。もっとも、これは払込み資本金額を基準にみたものであって、金融業における預金、貸付金、重工業における生産額等からみるとその支配力は更に巨大なものであったのである。とくに、商事・貿易部門での取扱高は三井物産と三菱商事が圧倒的な支配力を示していたのである。財閥資本の分析が直ちに日本資本主義の特質解明に結びつく根拠がここに示されている。

さて、戦前期の財閥資本研究の特徴は一言でいえば、1930年代半ばの財閥の日本経済における支配力の巨大さの解剖＝実相の解明にあった、といえよう。従って、そこには財閥資本形成過程＝史的分析が欠如していたのである。それは財閥内部史料の未公開という研究条件に制約されたものであったが、なによりも当時の財閥が政治的、経済的、社会的にも大きな影響力を持っており、その地位の巨大さに対する強烈な関心が背景にあったためといえよう。このような研究を代表するものとして高橋亀吉、鈴木茂三

郎、樋口弘らの著作がある。²⁾

この点はソ連の研究者達によっておこなわれた日本財閥資本研究にも共通する問題であった。³⁾ 但し、彼らの研究には日本帝国主義の基本的エレメントを構成するものとして財閥の支配力の巨大さを解明する視点が貫ぬかれており、金融独占資本としての財閥資本分析が意図されていた。そこでは日本帝国主義の先兵としての財閥の役割、日本帝国主義の反動性、侵略性が一貫して追求されていたのである。

2 戦後の財閥資本研究

戦後の財閥資本研究は大きく分けて、1960年代半ば以前の段階とそれ以降の段階の二つに区分されるが、まず、前者の段階についてみると、つぎの三つに分類することができる。すなわち、持株会社整理委員会編『日本財閥とその解体』1巻(1951年)、(2)古賀英正『日本金融資本論』(1957年)及び(3)宇佐美誠次郎、井上晴丸、儀我壮一郎、嘉治真三らの研究⁴⁾である。この(1)は財閥解体政策を実施するために、1945年段階における財閥資本の持株支配の実態を明らかにしたものであり、日本経済における財閥系企業の支配力の実態が明らかにされているとはいえ、その生成、発展史については概観するに止まっている。(2)は財閥資本を金融資本と捉え、その特質を日本資本主義の展開と関連づけてみようとしたものであるが、その分析は一般論的な指摘に終わっている。(3)はいずれも財閥資本を特殊性をもった独占資本と捉え、その特殊性の根拠について論及したものであるが、嘉治編著の二論文(加藤俊彦「財閥における銀行の役割」、

2) 高橋亀吉『日本財閥の解剖』(1930年)、高橋・青山『日本財閥論 日本コンツェルン全書第一巻』(1938年)、鈴木茂三郎『日本財閥論』(1934年)、鈴木『日本独占資本の解剖』(1935年)、樋口弘『日本財閥論 上、下』(1940年)など。

3) ワインツワイグ・永住道雄訳『日本コンツェルン発達史』(1937年)、ベズネル・社会経済調査会訳『日本の財閥』1～3巻など。

4) 宇佐美・井上『危機における日本資本主義の構造』(1951年)、宇佐美『日本の独占資本』(1953年)、儀我『日本の独占企業』(1962年)、嘉治編『独占資本の研究』(1963年)など。

(単位：1,000円)

表 払込資本金を基準とする終戦時の日本経済における財閥の比重（日本国内分）

業種別	三井	三菱	住友	安田	四大財閥	全国 比率	鮎川	浅野	古河	大倉	中島	野村	その他の 六財閥	全国 比率	十大財閥	全国 比率	全国合計
金融業	148,125	87,675	53,675	193,361	482,836	48.0	-	-	-	-	-	24,750	24,750	2.4	507,586	50.4	1,006,831
銀行業	15,000	7,500	5,000	7,500	35,000	85.4	-	-	-	-	-	-	-	-	35,000	85.4	41,000
信託業	6,250	64,700	6,750	8,550	86,250	51.2	4,650	-	3,750	6,050	-	900	15,350	9.1	101,600	60.3	168,312
保険業	169,375	159,875	65,425	209,411	604,086	49.7	4,650	-	3,750	6,050	-	25,650	40,100	3.3	644,186	53.0	1,216,143
小計	481,300	274,275	111,150	1,000	867,725	28.3	565,466	42,700	16,400	26,362	13,750	18,750	683,428	22.2	1,551,153	50.5	3,070,750
重工業	270,005	185,000	550,200	4,150	1,009,355	26.4	18,900	339,338	208,883	-	3,730	18,500	589,351	15.4	1,598,706	41.8	3,829,681
鉱業	838,567	1,207,655	638,660	95,183	2,780,065	46.2	760,529	19,618	203,863	143,345	167,400	11,500	1,306,255	21.7	4,086,320	67.9	6,018,598
金属工業	58,125	11,647	1,600	10,000	81,372	5.0	111,750	10,000	-	-	-	-	121,750	7.5	203,122	12.5	1,613,811
機械器具工業	566,169	187,455	167,850	9,080	930,554	31.4	101,416	7,200	50,162	48,000	3,400	1,500	211,678	7.1	1,142,232	38.5	2,968,529
造船業	2,214,166	1,866,032	1,469,460	119,413	5,669,071	32.4	1,558,061	418,856	479,308	217,707	188,280	50,250	2,912,462	16.6	8,581,533	49.0	17,501,369
化学工業	4,131	10,980	-	9,000	24,111	4.5	-	-	-	-	1,280	-	1,280	0.2	25,391	4.7	535,144
小計	63,496	14,750	11,230	-	89,476	28.4	2,850	83,708	-	-	-	-	86,558	27.4	176,034	55.8	315,486
軽工業	125,273	10,900	2,000	85,946	224,119	17.4	-	-	-	500	17,125	900	18,525	1.4	242,644	18.8	1,288,869
紙業	24,113	6,800	1,322	-	32,235	2.7	78,222	150	-	8,000	5,160	-	91,532	7.7	123,767	10.4	1,182,641
製紙業(セメントをふくむ)	56,685	29,600	14,760	22,017	123,062	9.7	21,800	5,000	3,180	25,750	45	26,200	81,975	6.5	205,037	16.2	1,265,722
繊維工業	273,698	73,030	29,312	116,963	493,003	10.7	102,872	88,858	3,180	34,250	23,610	27,100	279,870	6.1	772,873	16.8	4,587,862
農林、水産、食品業	-	-	20,000	-	20,000	0.5	1,252	-	-	-	-	-	1,252	0.03	21,252	0.5	3,825,574
食雑業	18,682	13,254	1,075	12,600	45,611	4.9	5,225	1,400	50	-	-	-	6,675	0.7	52,286	5.6	933,090
小計	179,127	399,922	6,525	17,500	603,074	60.8	1,145	4,200	-	1,000	-	-	6,345	0.6	609,419	61.4	992,080
その他	48,937	40,000	16,680	30,647	136,264	22.7	5,550	14,800	180	9,234	-	10,400	40,164	6.7	176,428	29.4	599,602
電力、ガス業	157,145	151,400	58,205	3,000	369,750	13.6	24,700	55,795	4,013	45,290	778	52,000	182,576	6.7	552,326	20.3	2,723,796
陸運業	403,891	604,576	102,485	63,747	1,174,699	12.9	37,872	76,195	4,243	55,524	788	62,400	237,012	2.6	1,411,711	15.5	9,074,142
海運業	3,061,130	2,703,513	1,666,682	509,534	7,940,859	24.5	1,703,455	593,909	490,481	313,531	212,688	165,400	3,469,444	11.4	11,410,303	35.2	32,379,516
土地、建物、倉庫業	9.4	8.3	5.2	1.6	24.5	0.5	5.3	1.8	1.5	1.0	0.6	0.5	10.7	0.5	35.2	0.5	100.0
商事、貿易業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	3,061,130	2,703,513	1,666,682	509,534	7,940,859	24.5	1,703,455	593,909	490,481	313,531	212,688	165,400	3,469,444	11.4	11,410,303	35.2	32,379,516
対全国比率	9.4	8.3	5.2	1.6	24.5	0.5	5.3	1.8	1.5	1.0	0.6	0.5	10.7	0.5	35.2	0.5	100.0

(出所) 持株会社整理委員会『日本財閥とその解体』資料篇, 468—469頁

柴垣和夫「産業資本段階の日本資本主義と『財閥』—1890年代の紡績業と三井・三菱—」を除いて、具体的な史的分析において不十分に終わっている。この中で、加藤、柴垣の二論文はいまだ、充分でないとはいえ、1960年代後半以降に本格化する財閥資本の内部史料を使った史的 analysis の出発点をなすものであった。

ところが、1960年代の後半に入ると財閥資本研究は飛躍をみせることになった。その背景にはつぎのような事情があった。戦後日本経済は1960年を契機に高度経済成長期に入るが、この年はまた、「安保闘争」の激化した年でもあった。すなわち、60年の「安保闘争」は、一方において安保反対をめぐる国民運動の急激な盛り上がりをもたらすとともに、他方において敗戦後解体された財閥資本が復活・再編される過程にあることを明らかにした。このことは従来の財閥研究の問題点をも顕在化させることになった。就中、財閥形成史に関する研究の欠落が指摘され、その本格的な研究が緊急の課題であることが理解されるようになったのである。その後、一部財閥関係の内部資料の公開によって、⁵⁾ 従来不明であった財閥の内部構造の分析が可能となり、それはまた、財閥資本の生成・発展・没落（解体）の全生涯をトータルに把握することを可能とする条件が整いつつあることを示すものであった。

こうした背景のもとで、財閥の内部資料を使った本格的な財閥資本研究の成果として発表されたものが、柴垣和夫『日本金融資本分析』（1965年）と安岡重明『財閥形成史の研究』（1970年）である。この二著は前者が財閥の資本蓄積の構造分析であり、後者はその経営史的研究という対照的な物徴を持っていたが、いずれも、1970年代以降の財閥資本のトータルな史的 analysis を飛躍させる契機となる画期的な労作であった。

このうち、柴垣の著書はその方法論的基礎を宇野弘蔵の「三段階論」におきながら、日本金融資本の存在形態を一方における財閥資本と、

5) この点は1965年開設された財団法人三井文庫の果たした役割が大きい。

他方における綿工業独占体の二つのタイプとして捉えるところにその特徴がある。その場合、財閥金融資本とは、垂直的・資本的な独占組織であるとされ、その特質は第一に独占の組織形態における総合コンツェルン形態をなしていたこと、第二にファミリーコンツェルンとよばれる自己金融的蓄積を高度になしとげていたこと、の二点にあるとする。

他方、財閥金融資本の対極をなす「綿工業の金融資本」は横断的・産業的な独占組織で紡績連合会というカルテル組織をテコとした綿糸紡績業内部の企業集中によるもので、財閥の場合と組織化の原理を全く異にしているとする。

こうして、柴垣は日本金融資本を二つのタイプとして捉え、両者が日本資本主義の原蓄段階、産業資本主義段階、帝国主義段階への移行期の三段階において支配的資本として交替・変遷するとするのである。

以上のように、柴垣の財閥資本研究はその依拠する宇野理論を含めて極めて体系的であり、その批判は簡単ではないが、ここではいくつかの問題点を指摘しておきたい。その第一は柴垣の日本金融資本分析は宇野理論の日本資本主義への適用の問題として出発しており、財閥資本の個別具体的分析から導き出されたものではないことから生じる問題点である。すなわち、柴垣の日本金融資本分析は理論的要請として二つの支配的資本が設定されているために、財閥資本と綿工業資本がアプリアリに分離・対抗するものと捉えられているきらいがある。「特約紡績」の例にみられるように、前者による後者の流通・金融的支配の方が歴史の実態を示すといえよう。

第二に日本金融資本分析と日本帝国主義研究との関連が明確でないという問題がある。日本金融資本分析は単にその「特殊日本的」であることを指摘するだけでは不十分で、その究極の目的は軍事的・侵略的日本帝国主義の物質的基礎の解明にあり、その前提として財閥資本研究がなされる必要があろう。その場合、政治と経済の接点として財閥資本の位置づけが不可欠となる。

第三に財閥資本分析への「国際的契機」の視点の導入が欠如している点である。この点は国際商品市場における財閥資本の展開の中から具体的・実証的に明らかにする必要がある。

その他、財閥資本の類型的把握をめぐる問題、諸部門間の有機的把握の問題、帝国主義段階移行期の商事部門の分析をめぐる問題、さらには、柴垣がしばしば使用する「支配的資本」の「支配的」なる意味内容が具体的に何を指すのか、といった問題があげられる。

つぎに、安岡の著書についてみてみよう。安岡は本書の課題を「鴻池家および三井家の経営制度および企業形態の解明をとおして、日本の商人資本およびその後身である財閥の歴史的特質をあきらかにしようとする」ところにあるとする(同書一頁)。そこには従来の財閥研究に対する著者の一定の批判が前提となっているのであるが、安岡は三井、鴻池を封建的商人資本から財閥へどのように発展したのかという連続性の視点から分析し、明治以降の両者の違いをその経営制度、企業形態、企業戦略の違いから解明しようとした。

従って、分析対象は主として封建制下の商人資本から1890年代の形成期の財閥に限定されており、金融独占資本としての財閥資本の史的構造分析にまで至っていない。安岡の財閥研究のキー・ワードは「資本の同族团的所有」=閉鎖的家族主義にあるのであるが、財閥資本の内部史料を駆使しての本格的な経営史研究であったという点で、後の財閥資本研究に大きな刺激を与えた。しかしながら、財閥資本の経営史研究と資本蓄積の構造分析(経済史研究)を有機的に結びつけ、財閥資本の生成・発展・没落・再編の歴史を日本資本主義発達史との関りでどう捉えるかという問題は依然として残されていたのである。

3 財閥資本研究の現状

1970年代後半に入ると財閥資本研究は隆盛をむかえるが、それは経営史研究が主流をなしていた。その担い手は安岡のほか、梶井義雄、三島康雄、森川英正、中川敬一郎、作道洋太郎、

麻島昭一、宇田川勝らであったが、⁶⁾ 財閥の経営史的研究がそれまでの財閥史研究と異なる顕著な点は財閥を日本資本主義の発展を担ったトレーガーとして積極的に評価し、従来から指摘された財閥の持つ「負」の側面(軍事的・半封建的日本帝国主義の主導勢力たる役割)を軽視乃至は否定するところにある。その結果、日本資本主義発達史のなかに財閥資本を正しく位置づけられなくなってしまっている。

それのみでなく、現在の経営史的研究の方法的問題は財閥資本を資本カテゴリーとして捉える視点が明確でないところにもある。また、経営史的研究は従来の財閥資本の経済史研究(資本蓄積の構造分析)を論難する余り、経済史研究と経営史研究の接点を自から分断し、財閥資本の経済史研究のなかに経営史研究の方法を取り入れ、財閥資本の生成・発展・没落の全生涯のダイナミズムを画き出すことを困難にしてしまっている。⁷⁾

ところで、1970年代以降、盛んとなった財閥資本研究も、個別財閥史研究に集中しており、財閥資本全体をトータルに概観した通史的研究は極めて少なく、玉城肇『日本財閥史』(1976年)、森川英正『日本財閥史』(1978年)の二著のみといっても過言ではない。この点は戦前の高橋、鈴木、樋口の水準にまで及んでいないといわなければならない。

また、最近の財閥研究の特徴の一つとして比較史的研究がおこなわれるようになったことがあげられるが、米川伸一編『世界の財閥経営—先進国・途上国の大ファミリー・ビジネス』(1981年)、伊藤正二編『発展途上国の財閥』(1983年)、安岡重明編『財閥の比較史的研究』(19

6) 安岡『日本財閥経営史 三井財閥』(1982年)、梶井『三井財閥史 大正・昭和編』(1978年)、三島『日本財閥経営史 三菱財閥』(1981年)、中川『比較経営史序説』(1981年)、作道洋太郎『日本財閥経営史 住友財閥』(1982年)、麻島『戦間期住友財閥経営史』(1983年)、宇田川『日本財閥経営史 新興財閥』(1984年)など。

7) なお、経済史研究の成果として旗手勲『日本の財閥と三菱』(1978年)、松元宏『三井財閥の研究』(1979年)、大倉財閥研究会『大倉財閥の研究』(1982年)などがある。

85年)などがそれである。これも経営史的研究が中心であるが、問題はこれらの研究においては財閥の概念が極めてルーズに使われており(前述の中川敬一郎の財閥規定をみよ)、日本型金融資本としての財閥資本の特質が逆に不分明になってしまっているところにある。

地方財閥史研究が緒につき始め⁸⁾、また、三井、三菱、住友、安田の四大財閥のみならず、大倉、日産、古河などの研究が進み、財閥資本研究の底辺が拡大しているのも最近の財閥資本研究の特徴である。

むすび

以上のように本報告では戦前以来の日本財閥資本研究について概観してきたのであるが、最後に、今後の財閥資本研究の方法的課題について若干指摘しておきたい。

その第一は財閥資本の資本蓄積の構造分析(経済史的研究)と経営史的研究をどう有機的に結びつけ、財閥資本の動態的把握を可能にするかという問題である。その場合、財閥資本概念=規定を明確にする必要があるだろう。

第二は財閥資本研究においては財閥一般が問題ではなく、その類型的把握が不可欠である。

第三は財閥資本研究への「国際的契機」の観点の導入の必要性である。世界資本主義と日本資本主義の結節点に位置する財閥資本の解明にはそれなりの新たな方法論が要求されるのである。

第四は財閥資本の資本蓄積過程における政治的側面の解明の必要性である。日本型金融資本としての財閥資本の特質は財閥と政治の「日本的癒着の構造」にこそあるのである。

第五は戦争と財閥資本の資本蓄積の関わりを明らかにすることである。

第六は財閥資本の資本蓄積を国内市場、とくに農村市場との関わりにおいてどう捉えるかという問題である。その場合、両者の関係を商品市場と労働市場の二側面から把握することが必

要とされよう。

第七は地方財閥の再検討である。とくに地域経済における支配的資本としての地方財閥の位置を明らかにする必要がある。

第八は財閥資本→財閥解体→企業集団の関連を明らかにし、財閥資本と企業集団の差異と、前者の后者への再編過程の特質を戦後日本資本主義発展との関わりの中かで明らかにすることである。

最後に、以上の諸点をふまえつつ、経済的、政治的、社会的諸側面から総合的に「財閥資本像」を構築し、日本近代史あるいは日本資本主義発達史における財閥の位置を明らかにすることが、財閥資本研究のなによりも重要な課題なのである(1987年5月成稿)。

(付記) 本稿は1986年12月18日におこなわれた桃山学院大学・啓明大学校国際学術セミナーでの報告を要約したものである。本稿をまとめるに際して報告で準備した諸資料はほとんど省略した。その全面的展開は別稿を期したい。

8) 三島康雄『日本財閥経営史 阪神財閥』(1984年)、森川英正『日本財閥経営史 地方財閥』(1985年)など。